

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成29年3月3日（金） 8：33～8：41

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣
麻生太郎 国務大臣（副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣）
高市早苗 国務大臣（総務大臣、内閣府特命担当大臣）
金田勝年 国務大臣（法務大臣）
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）
松野博一 国務大臣（文部科学大臣）
塙崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）
山本有二 国務大臣（農林水産大臣）
世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）
山本公一 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
稻田朋美 国務大臣（防衛大臣）
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）
今村雅弘 国務大臣（復興大臣）
松本純 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
鶴保庸介 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
山本幸三 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
丸川珠代 国務大臣
陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官
野上浩太郎 内閣官房副長官
杉田和博 内閣官房副長官
横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 1件
- 国会提出案件 16件
- 法律案 9件
- 人事 4件
- 配布 3件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。まず、質問主意書に対する答弁書14件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、平成28年度第3・四半期における「予算使用的状況」及び「国庫の状況」を国会及び国民に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、法律案9件について、御決定をお願いいたします。まず、「第7次地方分権一括法案」は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体等からの提案等を踏まえ、都道府県から指定都市等への事務・権限の移譲等を行うため、関係法律を改正するものであります。

次に、「金融商品取引法の一部改正法案」は、金融市場における情報通信技術の進展等に対応するため、株式等の高速取引に関する法制の整備、上場会社による公平な情報開示に係る規制の整備等の措置を講ずるものであります。

次に、「銀行法等の一部改正法案」は、金融サービスに係る情報通信技術の進展等に対応するため、電子決済等代行業者に関する法制の整備等の措置を講ずるものであります。

次に、「独立行政法人国民生活センター法等の一部改正法案」は、消費者の被害の発生又は拡大を防止するとともにその被害を回復するため、同センターの業務として特定適格消費者団体の行う仮差押えに係る裁判所に対する担保を立てる業務を追加する等の措置を講ずるものであります。

次に、「畜産経営の安定に関する法律及び独立行政法人農畜産業振興機構法の一部改正法案」は、需給状況に応じた乳製品の安定供給の確保等を図るため、加工原乳の生産者に補給金等を交付する制度を導入する等の措置を講ずるものであります。

次に、「外国為替及び外国貿易法の一部改正法案」は、我が国の安全保障に関連する技術又は貨物の海外流出の懸念が増大していることに鑑み、貨物の無許可輸出等に対する罰則を強化する等の措置を講ずるものであります。

次に、「道路運送車両法の一部改正法案」は、自動車の型式指定制度の適正な実施を図るため、不正な手段により型式の指定を受けた場合において当該指定を取り消す等の措置を講ずるものであります。

次に、「不動産特定共同事業法の一部改正法案」は、共同事業の活用の一層の推進を図るため、小規模不動産特定共同事業の登録制度の創設等の措置を講ずるものであります。

次に、「土壤汚染対策法の一部改正法案」は、土壤汚染に関する適切な管理を推進するため、土壤汚染状況調査の実施契機の拡充を図るとともに、都道府県知事による汚染の除去等の措置命令制度の改善、有害物質使用特定施設設置者による土壤汚染状況調査への協力に係る規定の整備等の措置を講ずるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、セネガル国等駐箚大使北原隆を

願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。また、ベルギー国駐箚大使石井正文にインドネシア国駐箚を命ずることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、簡易裁判所判事に兼ねて任命するもの外1件について、御決定をお願いいたします。

次に、元財団法人日本サッカー協会会長岡野俊一郎を従四位に叙するもの外186名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」、「消費者物価指数」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び関連して厚生労働大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をミャンマーとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「水力発電所改修計画」に約108億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。

1月の就業者数は6,470万人で、1年前に比べ46万人の増加、完全失業者数は197万人で、1年前に比べ14万人の減少となりました。季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は5万人の増加、完全失業者数は9万人の減少となりました。完全失業率は3.0%と、前月に比べ0.1ポイントの低下となり、約22年ぶりの低い水準で推移していることから、雇用情勢は引き続き改善傾向で推移しています。

1月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ0.4%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.1%の上昇と、1年1か月ぶりの上昇となりました。生鮮食品とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ0.2%の上昇と、3年4か月連続の上昇となりました。「生鮮食品を除く食料」など多くの品目は上昇となりました。また、ガソリンの上昇幅が拡大したことなどにより「エネルギー」の下落幅は縮小しました。

全国2人以上世帯の1月の消費支出は、1年前に比べ実質1.2%の減少となりました。自動車購入を含む「自動車等関係費」が減少となったほか、不漁や価格の高騰で生鮮魚介や生鮮野菜を含む「食料」などが減少となりました。2人以上の勤労者世帯の実収入は、1年前に比べ名目で1.6%の増加と、6か月連続の増加、実質で1.0%の増加と、3か月連続の増加となりました。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：平成29年1月の有効求人倍率は、季節調整値で1.43倍と、前月と同水準となりました。有効求人は前月に比べ0.6%の増加、有効求職者は0.4%の増加となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでおります。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響について留意が必要と考えます。

今後とも、一億総活躍社会の実現に向けた最大のチャレンジである働き方改革や、労働生産性の向上のための取組等を着実に推進していきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願ひいたします。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

資料
あり

◎国会提出案件

1. 衆議院議員中根康浩（民進）提出地方公務員法の欠格条項に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員階猛（民進）提出衆議院予算委員会における金田法務大臣の答弁に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出加藤勝信拉致問題担当相の閣議後記者会見に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員岡本充功（民進）提出安全保障と科学研究に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員西村智奈美（民進）提出児童扶養手当の現況届の提出の見直しに関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員柿沢未途（民進）提出外国人技能実習制度におけるサラブルード生産に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（民進）提出認可保育所の退園に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員中根康浩（民進）提出待機児童対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員大串博志（民進）提出諫早湾干拓潮受堤防排水門の開閉調査と有明海再生事業の関係等に関する再質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）

1. 衆議院議員柿沢未途（民進）提出中央競馬と地方競馬の「二重構造」に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 参議院議員小川勝也（民進）提出畜産業におけるアニマルウェルフェアに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出防衛省の情報公開、公文書管理のあり方に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員西村智奈美（民進）提出南スークダーン国連平和維持活動派遣部隊の日報の情報公開・公文書管理問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員糸数慶子（沖縄）提出那覇空港における滑走路の民間航空機と自衛隊機との共同使用に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

資料あり ☆平成28年度第3・四半期における予算使用の状況を国会及び国民に報告することについて（決定）（財務省）

〃 ☆平成28年度第3・四半期における国庫の状況を国会及び国民に報告することについて（決定）（同上）

◎法律案

- 資料あり ○地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（決定）
（内閣府本府・総務・厚生労働
・農林水産・国土交通省）
- 〃 ○金融商品取引法の一部を改正する法律案（決定）（金融庁・財務省）
- 〃 ○銀行法等の一部を改正する法律案（決定）
（金融庁・財務・厚生労働
・農林水産・経済産業省）

- 資料あり ○ 独立行政法人国民生活センター法等の一部を改正する法律案（決定）（消費者庁・財務省）
- 〃 ○ 畜産経営の安定に関する法律及び独立行政法人農畜産業振興機構法の一部を改正する法律案（決定）（農林水産省）
- 〃 ○ 外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案（決定） 経済産業省・警察・金融庁・総務
・財務・文部科学・厚生労働
・農林水産・国土交通・環境省
- 〃 ○ 道路運送車両法の一部を改正する法律案（決定）（国土交通省）
- 〃 ○ 不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案（決定）（国土交通省・金融庁）
- 〃 ○ 土壤汚染対策法の一部を改正する法律案（決定）（環境省）

◎ 人事

- 資料あり ○ 特命全権大使北原 隆を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○ 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
- 資料なし ☆ 判事三浦 透を簡易裁判所判事に兼ねて任命し、
判事高野 伸外 1名を願に依り免ずることについて（決定）
- 資料あり ☆ 岡野俊一郎外 186名の叙位又は叙勲について（決定）

◎ 配布

- ☆ 労働力調査報告（総務省）
- ☆ 消費者物価指数（同上）
- ☆ 家計調査報告（同上）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔平成29年
3月3日〕(金)

◎一般案件

資料あり ○円借款の供与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換について
(決定) (外務省)

[○署名あり ☆署名なし]